

給付基礎日額裁判実質勝訴

岡山●現行制度の改善が必要

労働者の期間と特別加入の期間の双方で石綿に曝露した方の給付基礎日額の問題点については、これまでも報告してきた。給付基礎日額の算定に当たっては、最終の石綿曝露作業を行った保険関係により決定されることから、低額の給付となる事例が多発している。

そのため、国を相手に、現行法制度の矛盾の解消を訴え、支給額に関する決定処分を取り消しを求めている裁判の判決が、2010年2月25日、岡山地裁であった。主文は、本件訴えを却下する、訴訟費用は被告の負担とするという内容で、実質的に勝訴判決が言い渡された。

というのも、2009年6月23日の提訴以降、岡山労働基準監督署が再調査を進め、11月11日付けで給付日額の変更を行っていたからである。

つまり、原告の訴えを認め、岡山労基署が給付日額について、特別加入時の3,500円から労働者時代の10,151円へと、約3倍となる変更を行ったため、岡山地裁はすでに原告の訴えが認められているのであるから「訴えを棄却する」との判断を行ったものである。

しかし、訴訟を行うに至ったの

は国側の取り扱いの誤りが原因であるから、「訴訟費用は被告の負担とする」と判断した。

◆特別加入のために低額給付

被災者・守谷新一さんは、1955年2月から1977年9月までの21年1か月間、山陽断熱において熱絶縁工事に労働者として従事した。その後、被災者は、1977年10月に倉敷保温工業所を設立し、2006年12月までの19年3か月間、会社の代表取締役として保温工事や保温材の撤去作業に携った。しかし、労災保険の特別加入者であった（実質働いた）期間は、その内のわずか5年9か月間だけだった。

山陽断熱及び倉敷保温工業所における保温工事作業において石綿に曝露したことにより、被災者は2003年2月20日に肺がんで亡くなられた。そこでご遺族が、倉敷労基署に遺族補償年金の請求を行い、2007年4月9日に支給が決定された。

しかし、倉敷労基署長が遺族補償年金の給付基礎日額の算定にあたり、特別加入時の給付基礎日額を基に算定したことにより、労災保険の給付基礎日額の最低保障額にも満たない3,500円という給付日額となった。その

ため、労働者であった期間の平均賃金を基に、遺族補償年金の給付基礎日額が算定されるよう求めていた。

◆あまりにも不合理な現行制度

労災保険の給付においては、給付基礎日額の最低補償額が決められおり、算定した給付基礎日額がその額に満たないときは、最低保障額が給付基礎日額として適用になるとされている。被災者が特別加入していなければ、労働者としての最後の時期の賃金水準をもとに平均賃金が算定される。すると、その額は3,500円をはるかに上回るはずである。これではあまりにも不合理といわざるを得ない。

さらに、石綿健康被害の特殊性に鑑み、2006年3月27日に石綿健康被害者救済法が施行され、労災の時効により補償を受けることなく亡くなった被害者に対して、特別遺族年金が支給されることとなった。その給付額は、遺族の人数により異なるが、最低でも月額換算で20万円となっている。

被災者は2003年2月20日に肺がんで亡くなり、請求人は2006年12月末に遺族補償年金の請求を行った。請求人が2008年2月に労災の時効を迎えるのを待ち、特別遺族年金の請求を行っていたならば、年間270万円（月22.5万円）の補償を受けることができたのである。これもあまりにも不合理。こうした点からも、いかに現行制度に矛盾があるかが明らかである。

◆現行制度の見直しは急務

岡山労基署が再調査を行った復命書をみると、「倉敷保温工業を設立した1977年10月から1988年頃までの間においては被災者は石綿曝露作業が認められるものの、被災者が特別加入であった2001年5月10日から2003年2月20日の間においては石綿曝露作業がなかったことが判明しました」と記載されていた。

2007年4月9日に倉敷署が決定を行ってから、審査請求、再審査請求、そして提訴し争ってきた約2年10か月の時間と労力は何だったのか。

「石綿曝露作業がなかったことが判明しました」と片付けられていいものなのか。業務上であると認定すればいいというものではなく、被災者・遺族の最低限の生活保障という観点からも、現

行法制度の矛盾点について見直しを行うべきである。

一方、見方によれば、原告完全勝訴の判決が言い渡され、現行法制度の見直しを迫られる前に、自庁取消しの形で判決を残さないようにしたとも取れる。

労働者の期間と特別加入の期間の双方で石綿に曝露した方で、低額の給付となる事例が多発している。他の事例で、「労災（給付日額3,800円）を取り消してもらって、生活保護をもらった方がまし」と言われている方もいるし、若年時曝露の方の給付日額についても同じ矛盾が起こっている。

曝露から発症までの潜伏期間が長い石綿問題について、給付日額の算定方法を被災者救済の立場での見直しが急務となっている。



(ひょうご労働安全衛生センター)

ら昭和44年2月まで請求人の父親が経営するS鉄工所に労働者として就労した。具体的な作業内容は、工場において鉄鋼の製造加工を行うほか、新築及び改築に伴う現場での鉄骨工事、金物工事、シャッター工事、内装工事等を行うものであった。

2 請求人は、平成17年9月6日付けで静岡労働局長（以下「原処分庁」という。）からじん肺管理区分「管理4」の決定通知を受けたことから（症状確認日：平成17年7月30日）、三島労働基準監督署長（以下「署長」という。）に対し平成17年9月10日付けで同年7月30日から8月31日までの休業補償給付の支給請求を行った。また、請求人は、離職時の賃金が不明であるとして、平成18年3月7日付けで、平均賃金決定申請書を提出した。

3 原処分庁は平成18年5月23日付けで平均賃金を10,331円97銭と決定し、請求人に通知した。署長は、平成18年5月23日付けで請求人からの休業補償給付の支給請求に対し、S鉄工所を最終事業場とし、請求人に係る疾病を業務上のものであるとして、支給決定を行った。

審査請求の要旨

原処分庁が決定した平均賃金の額と当時の標準報酬月額を日額換算した額とを比較すると平均賃金の額が下回っているため、当該平均賃金の決定処分

誤り認めた厚労大臣の裁決

静岡●算定不能な平均賃金の決定方法

給付基礎日額問題では、2010年3月31日付けで以下のような厚生労働大臣裁決（厚生労働省発基0331第10号）も出されているので、紹介する。

上記審査請求人（以下「請求人」という。）から平成18年7月20日付けをもって提起された労働基準法（昭和22年法律第49号。

以下「法」という。）第12条第8項の規定に基づく平均賃金の決定処分に対する審査請求については、次のとおり裁決する。

主 文

原処分は、これを取り消す。

事 実

1 請求人は、昭和28年4月か